

# U.S. Indicators & Markets

米国 雇用は堅調も賃金上昇率の加速は一時的 (15年1月雇用統計)

発表日: 2015年2月6日 (金)

～雇用の質は緩やかに改善～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

## 米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差			前月比	前年比	前月比		年率※		
四半期	13.1Q	7.7	211	15	30	163	14	146	▲7	0.6	2.1	33.7	0.8	3.1
	13.2Q	7.5	178	▲0	14	164	31	136	▲19	0.5	2.0	33.7	0.5	2.2
	13.3Q	7.3	190	6	12	170	36	102	9	0.4	2.1	33.6	0.4	1.5
	13.4Q	7.0	217	21	15	179	41	114	▲4	0.6	2.1	33.6	0.5	1.9
	14.1Q	6.6	193	15	42	133	▲3	117	▲1	0.6	2.1	33.6	0.6	2.3
	14.2Q	6.2	284	15	20	245	31	166	10	0.5	2.0	33.7	0.9	3.5
	14.3Q	6.1	237	12	23	196	18	139	8	0.5	2.1	33.7	0.6	2.4
	14.4Q	5.7	324	31	28	263	32	174	7	0.4	2.0	33.8	0.4	4.1
月次	1401	6.6	166	16	69	76	▲17	93	▲17	0.2	1.9	33.5	0.4	1.9
	1402	6.7	188	20	26	141	▲19	129	13	0.3	2.1	33.5	0.2	1.4
	1403	6.6	225	9	30	183	27	130	2	0.2	2.2	33.7	0.4	2.3
	1404	6.2	330	11	41	272	43	176	17	0.0	2.0	33.7	0.3	2.8
	1405	6.3	236	12	11	211	11	167	▲2	0.2	2.1	33.7	0.2	3.8
	1406	6.1	286	23	7	252	39	156	14	0.2	2.0	33.7	0.3	3.5
	1407	6.2	249	14	31	196	25	123	6	0.0	2.1	33.7	0.2	3.2
	1408	6.1	213	14	17	179	▲3	148	4	0.3	2.2	33.7	0.1	2.8
	1409	5.9	250	9	22	212	32	147	15	0.0	2.0	33.7	0.2	2.4
	1410	5.7	221	23	10	187	26	127	3	0.2	2.0	33.7	0.5	2.5
	1411	5.8	423	45	30	347	61	212	9	0.4	2.1	33.8	0.4	3.2
	1412	5.6	329	26	44	256	7	184	9	▲0.2	1.9	33.9	0.3	4.1
	1501	5.7	257	22	39	199	46	132	▲10	0.5	2.2	33.8	0.2	4.3

**非農業部門雇用者数が前月差+257千人、民間雇用者数が同+267千人と減速も堅調さ維持**

15年1月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+257千人(12月同+329千人)と減速したが、堅調さを維持した(市場予想中央値前月差+230千人、当社予想同+220千人)。今回2010年に遡って季節調整値などが改定された。小売業が加速した一方、製造業、狭義のサービス業、建設業などが鈍化したほか、政府が減少に転じた。民間部門は前月差+267千人と12月の同+320千人から減速したが、堅調さを維持している。ただし、雇用統計調査週の天候が例年よりも雇用に悪影響を与えなかったため季節調整後の数値が押し上げられたほか、雇用全体に先行する派遣業が減少に転じたことから、雇用の増加ペースは一段と鈍化する可能性がある。

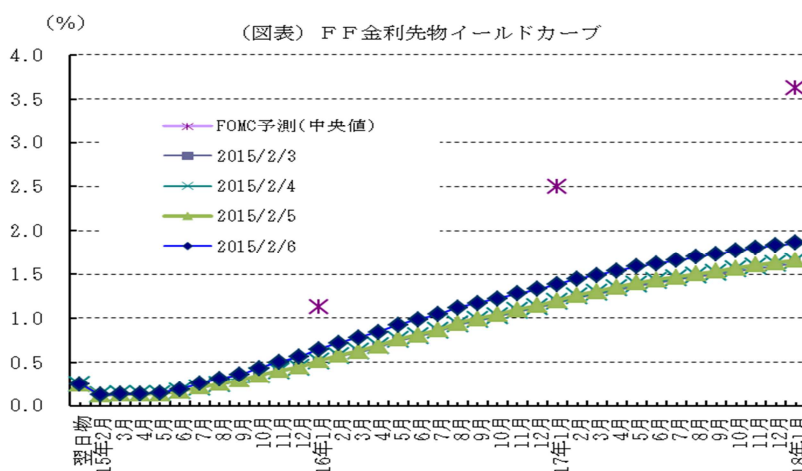
1月の失業率(家計調査)は、5.7%(前月5.6%)と職探しを始めた人の増加によって上昇した。労働参加率が低いうえ、広義の失業率(U6)が11.3%(前月11.2%)と依然高いことから、表面的な失業率(U3)の水準が示すほど雇用情勢は改善していない。一方で、自発的失業率が上昇したほか、非正規雇用、正規雇用がともに増加する形で就業率が上昇するなど、雇用の質の緩やかな改善は続いた。

他方、時間当たり賃金が、前月比+0.5%と高い伸びとなったが、前月の減少の反動

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

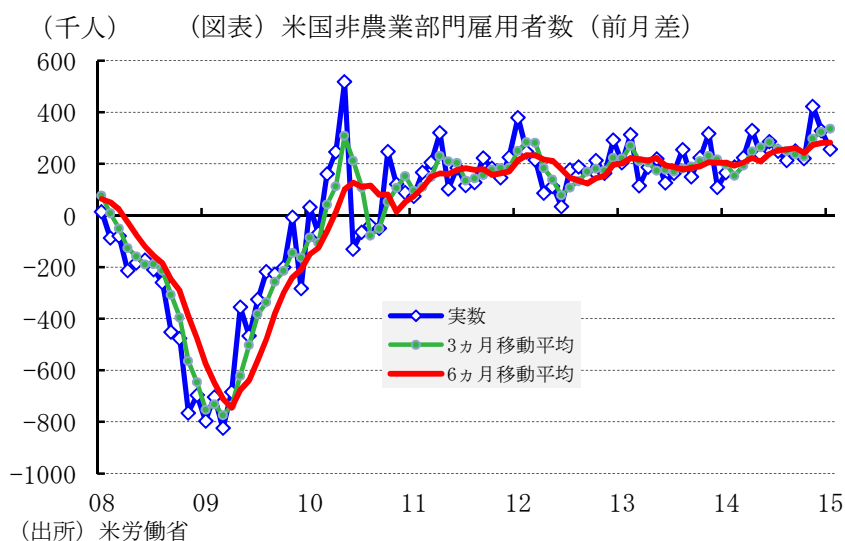
や最低賃金の引き上げなどの一時的な要因による影響が大きく持続性はない。また、前年比で+2.2%と上昇ペースが加速したものの低い伸びにとどまっているうえ、前述の特殊要因で押し上げられている。労働需給の緩みを背景に賃金の上昇ペースは引き続き抑えられていると判断される。所得環境をみると、労働投入量が前月比+0.2%と鈍化したものの、賃金が前月比+0.5%上昇したことから、雇用者所得の緩やかな増加ペースが維持されていることを示唆している。消費者マインドの改善、借入の拡大もあり、個人消費は堅調に推移すると予想される。

FF先物は、1月の雇用統計を受けて年内の利上げの織り込み度合いを強めたものの、依然としてFOMC参加者の予測中央値とのかい離は大きいままである。インフレ率が低下しているほか、賃金上昇率が一時的な要因によって押し上げられているうえ、それでも前年比で抑制されたままであることから、早期利上げには不十分と考えられる。



**非農業部門雇用者数は  
3ヵ月移動平均で前月  
差+336千人、6ヵ月  
移動平均で同+  
282千人と拡大ペース  
を加速**

雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均をみると、過去の数字が上方改定されたこともあり1月の非農業部門雇用者数(11、12、1月)は前月差+336千人(12月同+324千人)、民間部門雇用者数は同+334千人(12月同+317千人)とともに小幅加速し、好調さを維持している。また、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数(14年8月-15年1月)は前月差+282千人(12月同+281千人)と、経済成長の加速に伴って雇用の増加ペースは年初より小幅加速している。

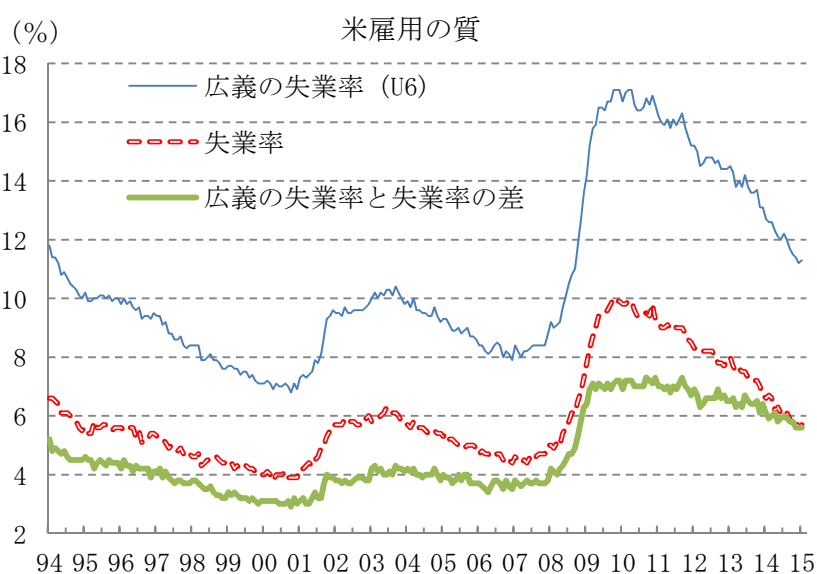


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

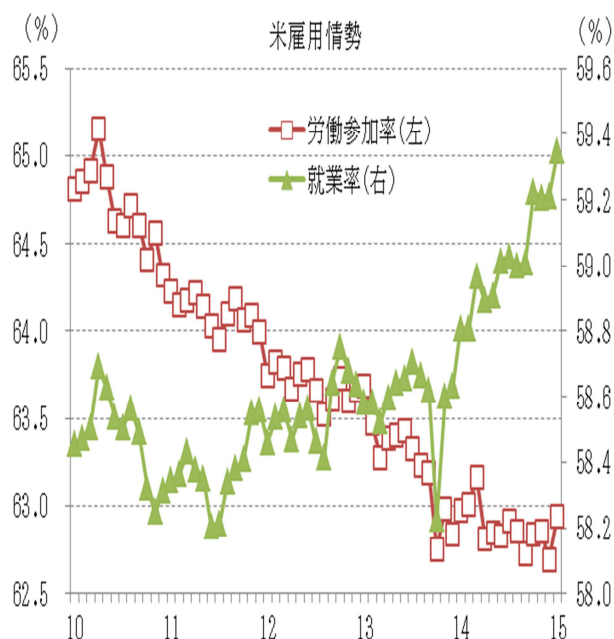
## 失業率は5.7%（前月5.6%）と上昇

15年1月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、職探しを始めた人の増加で労働参加率が62.94%（前月62.70%）と上昇する中で5.7%（12月5.6%）と小幅上昇した（市場予想中央値5.6%、当社予想5.6%）。また、広義の失業率が11.3%（前月11.2%）と上昇した。一方、就業率が59.35%（前月59.21%）、自発的失業率が9.48%（前月9.19%）と上昇した。さらに、非正規雇用、正規雇用がともに増加するなど、雇用の質の改善は徐々に進んでいる。

ただし、中期的には労働参加率が職探しを諦めた人等の労働市場からの退出によって、79年以来の水準に低下したままである。特に、25歳から54歳の働き世代の労働参加率の上昇余地は大きい。また、広義の失業率は11.3%と高い水準であるほか、失業者全体に占める長期失業者の割合は31.5%（前月31.9%）と過去の最悪期を上回ったままである。表面的な失業率（U3）の水準が示すほど雇用情勢の改善は進んでいないと考えられる。



(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



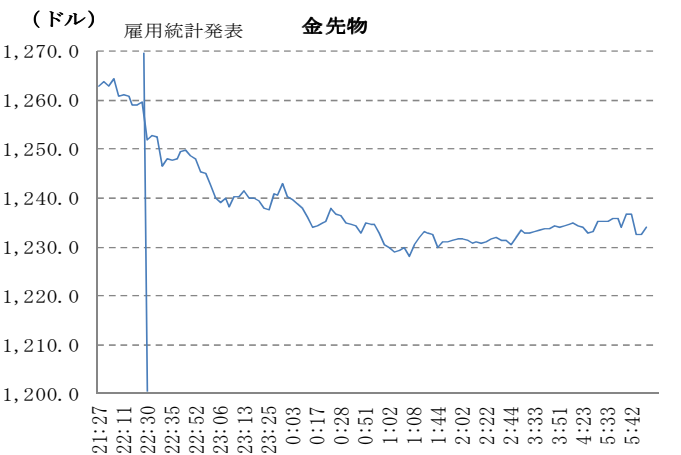
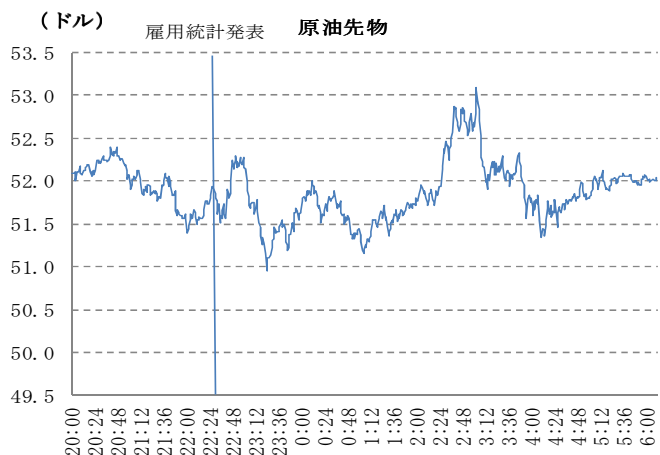
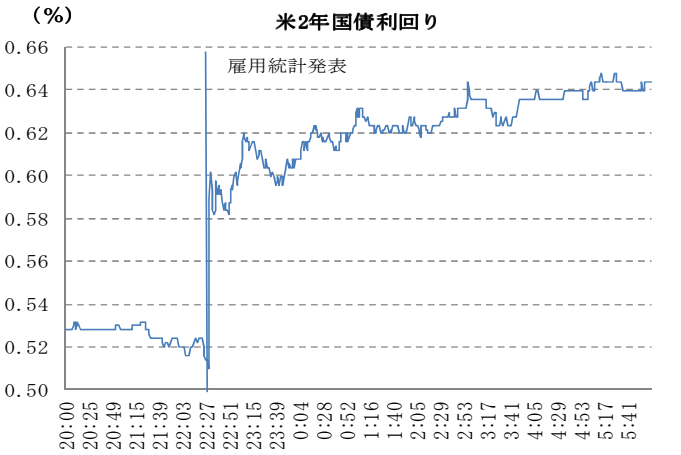
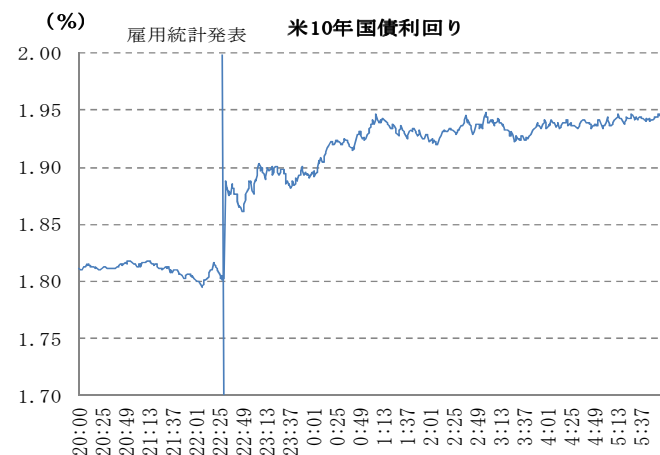
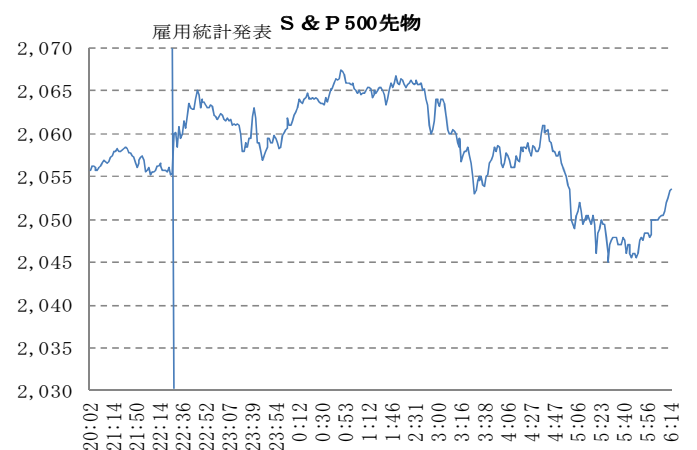
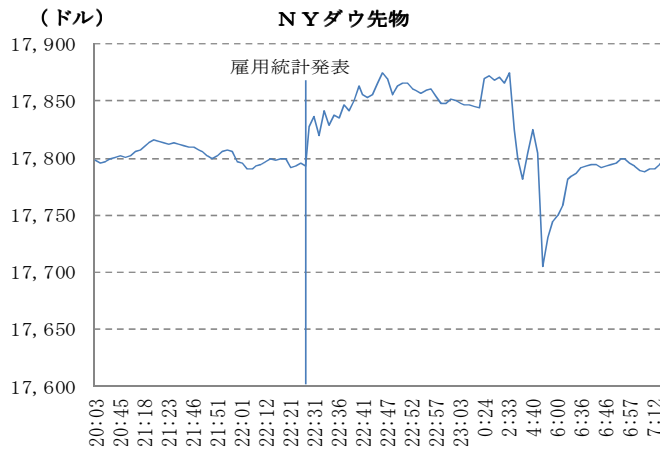
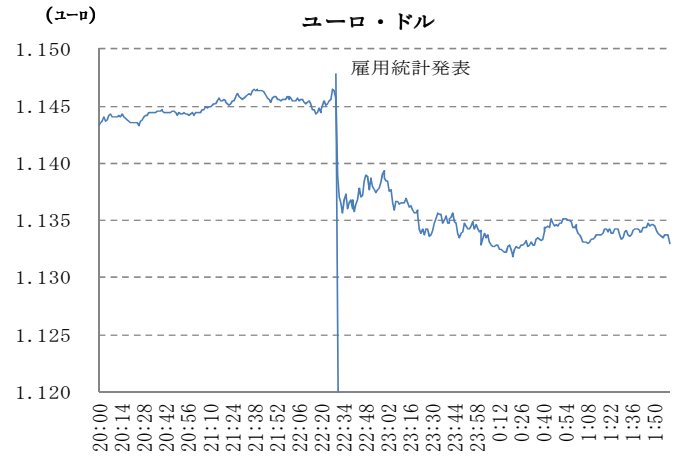
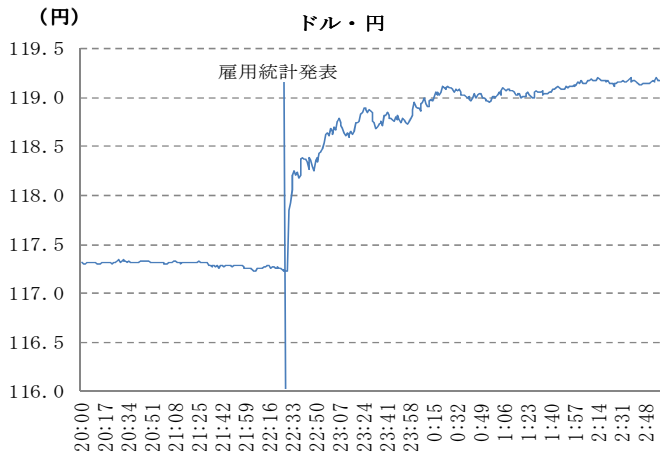
## 株値先物は小幅下落。 10年債利回りは上昇。 ドルは水準を切り上げた。 WT I先物はいつてこい、金先物は下落

15年1月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、賃金が上昇したことから、早期利上げ観測が若干強まった。

為替市場では、ドルが対円で公表直前の1ドル=117.30円から119.20円まで上昇した。また、ドルは対ユーロで、公表後に1ユーロ=1.145ドルから1.135ドルまで上昇した。株値先物は、雇用の増加ペースが加速したことから一旦上昇したものの、早期利上げ観測の高まりやギリシャ問題の不透明感などを背景に下落した。

債券市場では10年債利回りは、雇用者数の上振れや賃金上昇により、公表直前の1.8%から1.95%まで上昇した。また、2年債利回りは0.52%から0.64%に上昇した。

商品市場では、金先物はドル高を受け、1オンス=1230ドルまで下落した。一方、WT I先物は、上昇したものの、ドル高を受け、1バレル=52ドルに水準を戻した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**業種別では、ヘルスケア、小売業、専門技術サービス、金融・保険が加速した**

15年1月の業種別の動向をみると、民間部門雇用者数は前月差+267千人（前月同+320千人）と増加幅を縮小した。民間部門では、ヘルスケア・社会扶助が同+49.7千人（同+47.2千人）、小売業が同+45.9千人（同+7.2千人）、専門・技術サービスが同+32.5千人（同+28.6千人）、卸売業が同+12.7千人（同+11.3千人）、金融・保険が同+22.4千人（同+5.5千人）、情報が同+6千人と加速した。また、前月に高い伸びだったため減速したものの堅調を維持した業種では、レジャー関連が前月差+37.0千人（同+47.0千人）、製造業が前月差+22.0千人（同+26.0千人）、建設業が前月差+39千人（同+44千人）となった。

製造業では、増加数の多い順に、販売の好調な自動車牽引している輸送機械、食品、木材、一般機械、半導体・電子部品などコンピューター関連、アパレル、その他非耐久財、その他耐久財、家具、繊維、電気設備、プラスチック・ゴム、石油・石炭。一方、減少した業種は、多い順に化学、印刷、非鉄、織物製品、紙、加工金属となった。

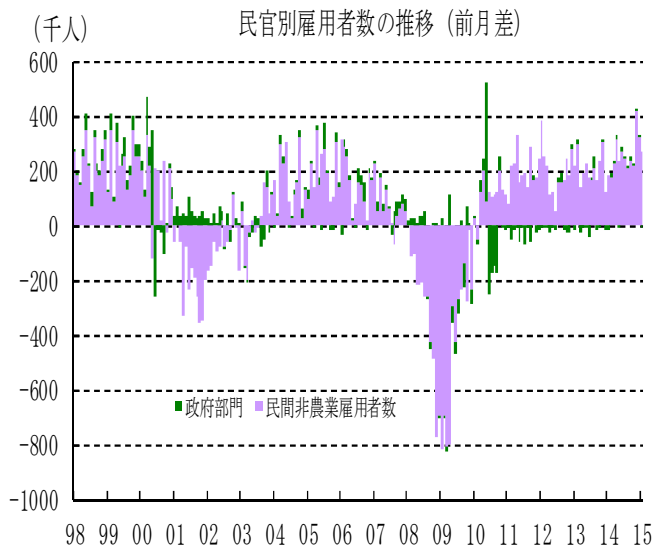
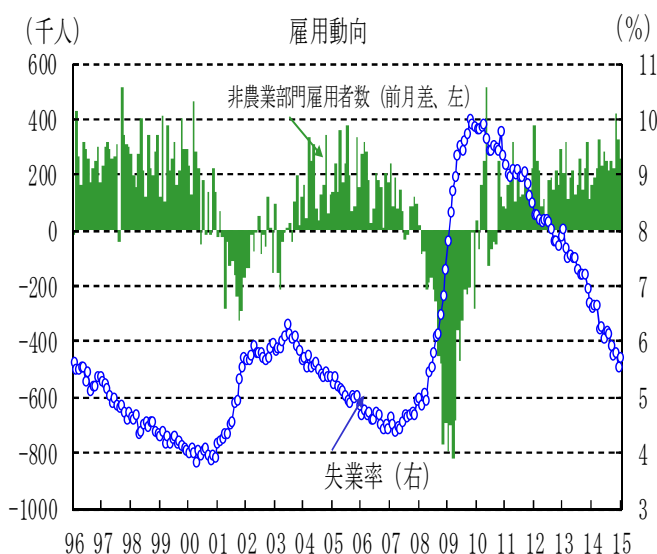
小売業では、一般小売、飲食料品が増加ペースを鈍化した一方で、一般小売、その他小売が増加に転じたほか、自動車・同部品ディーラー、スポーツ・書籍・音楽、ガソリンスタンド、電気機器店が加速した。さらに、ホームセンターが前月程度の増加ペースを維持し、衣料品、薬局、通信販売、家具が増加に転じた。

金融・保険では、保険が前月差+13.9千人（前月+5.7千人）、信用仲介関連が前月差+3.1千人（前月+1.7千人）と増加ペースを速めたほか、証券が増加に転じた。

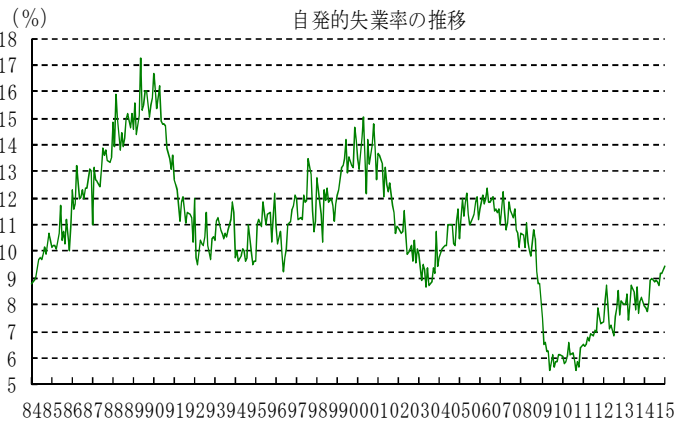
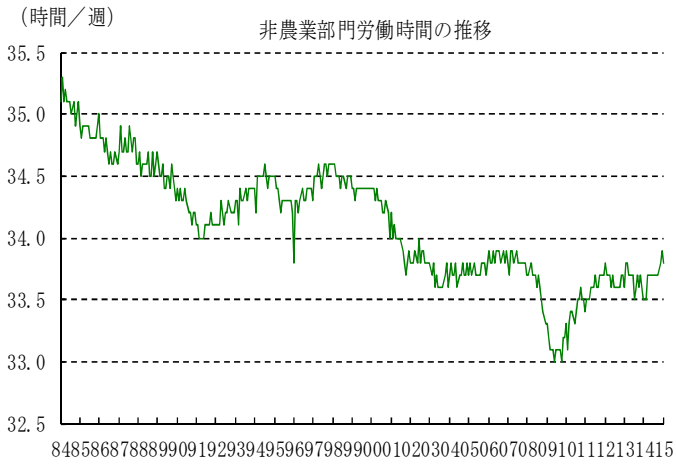
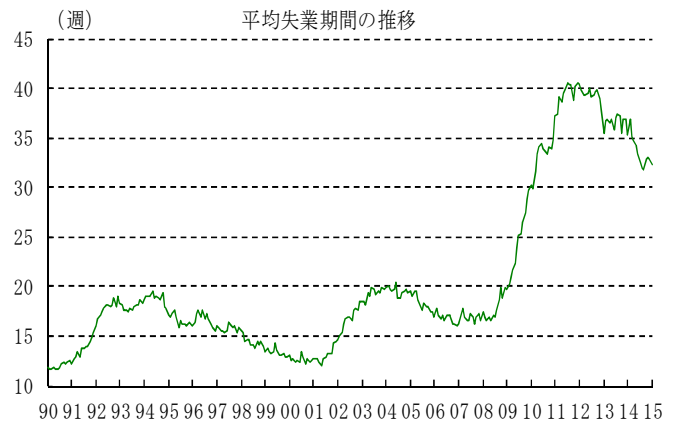
**運用・倉庫、派遣業が減少に転じた**

一方で、運輸・倉庫が前月差▲8.6千人、雇用全体の動きに先行する派遣業が前月差▲4.1千人、教育サービスが同▲3.8千人、原油価格下落の影響により鉱業が同▲3.0千人と減少に転じた。さらに、その他サービスが同+4.0千人、不動産・賃貸・リースが同+3.9千人、公益が同+0.5千人と鈍化した。

他方、政府部門では、連邦政府が前月差▲6.0千人と減少に転じた。郵便以外の職員が増加したものの、郵便サービスが減少した。地方自治体は教員以外の増加ペースが鈍化したうえ、教員が減少したことを背景に前月差▲1.0千人と減少した。さらに、州政府は教員の増加ペースが鈍化したほか、教員以外が減少に転じたことにより、同▲3.0千人と減少した。結果、政府部門全体は前月差▲10.0千人と減少に転じた。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



以上